

庄内川流域水防災情報評議会 議事概要

日時 : 平成23年10月13日(木) 13:30~15:00

場所 : みずとぴあ庄内 (庄内川水防センター)

- 議題(1) 台風15号への対応等について、事務局より資料説明
- 議題(2) 避難に資する情報提供等について各市町から、避難勧告・指示の状況等について説明した後、意見交換

1. 浸水深と避難行動指針

- ・ 避難行動の目安として、住居の階層や浸水深毎に応じた避難行動の指針を記載したハザードマップが名古屋市、清須市で作成されている。
- ・ 避難勧告の際には避難先や、上層階への避難などの的確な指示が必要。
- ・ 浸水深が分かれば、1階の荷物を2階に上げるなど、被害を軽減する行動を取ることができる。
- ・ 浸水想定が広範囲の場合は避難所が不足する。高層マンションや民間工場の利用、市外に出るなどの避難行動パターンを整理していくことが必要。
- ・ 行政がハザードマップを使って危険な地域を確認し、できるだけきめ細かく避難勧告を出していくことが重要。

2. 避難勧告・指示のタイミングと対象エリアの考え方

- ・ 100万人余と対象人数が多く、本当に危ない人に伝わったのか疑問。情報伝達は地区レベルまで避難勧告をおろしていくことが必要。
- ・ 避難勧告が行政区域で出されるため、浸水想定区域と必ずしも的確に合致していない。
- ・ 広い範囲に避難勧告を出した場合、なぜ自分がいる地域に出されたのか分からず、避難行動を起こさない可能性がある。
- ・ 細かい避難勧告には伝達手段や人員が不足する。同報無線、広報車、出先機関の巡回で対応しているが末端に届くまでには時間がかかる。
- ・ 避難勧告、指示の対象が広範囲になると危険を煽るのではないかと迷った。
- ・ 庄内川の水位が急激に上昇した。行政の情報提供が間に合わないことも想定していかなければならない。
- ・ 堤防の天端まで、余裕がある状態で警戒情報を出した場合、沿川に住んでいる人には、その理由が伝わりにくい。
- ・ 行政は浸水が予見される場所に的確に避難勧告を出すことが必要。

3. 対象地域の住民とのコミュニケーション

- ・ 発災前のコミュニケーションについては各市町で様々な取り組みが行われている。発災中については、メールを利用した取組が行われている。
- ・ 岐阜県では、大雨や洪水に関する危険情報を携帯電話に自動的にメールでお知らせする「ぎふ河川情報アラームメール」の運用を本年6月1日から開始した。効果については今後検証していく。
- ・ インターネットによる河川の情報提供については水位データに加えて、カメラの画像情報の充実が要望されている。
- ・ インターネットの雨量・水位情報の提供については、台風15号による豪雨の際に、アクセスが集中し、繋がりにくい状況となった。改善する必要があると考えている。
- ・ 行政が大きくなると、伝達に時間がかかる。広域的な市の行政と小さな行政単位との間のパイプを機能させ、住民との間のギャップを少なくすることが必要。

4. その他

- ・ 「避難指示」を出したのは初めての経験となった。
- ・ 影響が出る全ての地域に避難勧告を出したが、実際の避難者が少ない。
- ・ 「防災行政無線が聞き取りにくい」との問合せが寄せられた。